対象校No.　　学校コード

注４　　注３

設置年度　令和　６年度

認可

計画の区分：　研究科の設置

注１

注2

山梨県立大学大学院　人間福祉学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正前大学設置基準適用）

公立大学法人山梨県立大学
令和６年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学務課
職名・氏名	学務課長（ガクムカチョウ）・藤村（フジムラ）　智仁（トモヒト）
電話番号	055-224-5260
（夜間）	055-224-5260
ｅ－ｍａｉｌ	master-hss@yamanashi-ken.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

４　対象校No.については、「【別紙】令和６年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人間福祉学研究科

＜人間福祉学専攻＞ ページ

１．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
４．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
５．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
６．附帯事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
７．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

公立大学法人山梨県立大学

（2）大　学　名

山梨県立大学大学院

（3）調査対象大学等の位置

〒４００－００３５
山梨県甲府市飯田５丁目１１－１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ ハヤカワ　マサユキ ） 早川　正幸 （令和3年4月1日）		
学　　長	（ ハヤカワ　マサユキ ） 早川　正幸 （令和3年4月1日）		
研究科長	（タカノ　マキコ ） 高野　牧子 （令和6年4月1日）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和５年度に報告済の内容　→（５）
令和６年度に報告する内容　→（６）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・　様式は、令和元年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和６年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間福祉学研究科 人間福祉学専攻 修　士 （人間福祉学）	社会学・社会福祉学関係	2 年	5 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	10 人		人間福祉学部

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
Ａ　入学定員	－ － （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ － （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ － （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ － （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ － （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	5人 5 （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］				
志願者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	14 （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］				
受験者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	14 （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］		0.6	－	
合格者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	6 （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］				
Ｂ　入学者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	6 （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］				
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	－		－		－		－		－		1.2					

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　［　］内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
・　「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・　「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・　「（５）－②　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４　既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	[－] (－)	6 [－] (－)	[－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
３年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		6 [－] (－)		

（注）・　報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分／対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 （留学生の理由は[ ]書き）
			入学した年度	退学者数	うち留学生数	
令和元年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	6 人	0 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の５月１日現在の数字を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a) / 令和元年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) / 令和2年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和3年度】

令和3年度の退学者数(a) / 令和3年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和4年度】

令和4年度の退学者数(a) / 令和4年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和5年度】

令和5年度の退学者数(a) / 令和5年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和6年度】

令和6年度の退学者数(a) / 令和6年度の在学者数(b) ＝ 0 / 6 ＝ 0 %

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

未開講科目の要確認

＜人間福祉学研究科　人間福祉学専攻＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間福祉学特講	1前	2			2	2	1			
	人間福祉学研究方法	1前	2				2	1			
	ｽｰﾊﾟｰﾋﾞｼﾞｮﾝ特講	1前	2			2					
	小計（3科目）	－	6			4	4	2			
基幹科目	子ども虐待臨床特講	1前	2			1					
	虐待傾向を示す親の心理・社会的特	1前	2			1					
	ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄ理論の臨床応用	1前	2			1					
	ｿｰｼｬﾙﾍﾟﾀﾞｺﾞｼﾞｰ	1後		2		1					
	子ども虐待とｱﾄﾞﾎﾞｶｼｰ	2前		2		1					
	小児精神科医学特講	2前		2		1					
	小計（6科目）	－	6	6		6					
関連科目	臨床発達心理学特選	1後		2			1				
	子どものｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ特講	1後		2		1	1				
	発達障害支援特講	1後		2			1				
	多文化共生教育・保育特講	2前		2		1					
	子どもの表現特講	2前		2		1	1	1			
	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸの価値と理論	1後		2		1					
	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸの実践と分析	2前		2			1				
	ﾌｧﾐﾘｰｿｰｼｬﾙﾜｰｸ特講	2前		2		1					
	地域福祉論特講	1後		2			1				
	地域福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ実践方法論特講	1後		2		2	1				
	福祉行財政学特講	2前		2			1				
	小計（11科目）	－		22		7	8	1			

【令和６年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間福祉学特講	1前	2			3	1	1			
	人間福祉学研究方法	1前	2			1	2				
	ｽｰﾊﾟｰﾋﾞｼﾞｮﾝ特講	1前	2			2					
	小計（3科目）	－	6			6	3	1			
基幹科目	子ども虐待臨床特講	1前	2			1					
	虐待傾向を示す親の心理・社会的特	1前	2			1					
	ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄ理論の臨床応用	1前	2			1					
	ｿｰｼｬﾙﾍﾟﾀﾞｺﾞｼﾞｰ	1後		2		1					
	子ども虐待とｱﾄﾞﾎﾞｶｼｰ（未開講）	2前		2		1					
	小児精神科医学特講（未開講）	2前		2		1					
	小計（6科目）	－	6	6		6					
関連科目	臨床発達心理学特選	1後		2			1				
	子どものｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ特講（未開講）	1後		2		1	1				
	発達障害支援特講	1後		2		1					
	多文化共生教育・保育特講（未開	2前		2		1					
	子どもと表現特講（未開講）	2前		2		1	2				
	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸの価値と理論	1後		2		1					
	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸの実践と分析（未開講）	2前		2			1				
	ﾌｧﾐﾘｰｿｰｼｬﾙﾜｰｸ特講（未開講）	2前		2		1					
	地域福祉論特講	1後		2		1					
	地域福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ実践方法論特講	1後		2		2	1				
	福祉行財政学特講（未開講）	2前		2				1			
小計	小計（11科目）	－		22		9	6	1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習・演習科目	子ども家庭福祉実習Ⅰ（施設）	1前		2		1		1			
	子ども家庭福祉実習Ⅱ（市町村、在	1後		2		1		1			
	子ども家庭福祉実習Ⅲ（児童相談所）	2前		2		1		1			
	子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設）	1前		1		3					
	子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅）	1後		1		3					
	子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所）	2前		1		2					
	人間福祉実践演習Ⅰ	1後		2		6	7	1			
	人間福祉実践演習Ⅱ	2前		2		6	7	1			
	小計（8科目）	－		13		23	14	5			
研究科目	人間福祉学特別研究Ⅰ	1後		2		9	7	1			
	人間福祉学特別研究Ⅱ	2前		2		9	7	1			
	人間福祉学特別研究Ⅲ	2後		2		9	7	1			
	人間福祉学課題研究	2後		2		9	7	1			
	小計（4科目）	－		8		36	28	4			
合計（32科目）		－	12	49		76	54	12			

卒業要件及び履修方法

1　以下の通り30単位以上を修得すること
【修士の学位論文選択者】必修科目12単位に加え、研究科目内「人間福祉学特別研究Ⅰ」「同Ⅱ」「同Ⅲ」計6単位必修。基幹科目、関連科目、実習・演習科目の選択科目から12単位以上修得すること。（但し実習・演習科目から3単位以上修得すること）
【特定の課題についての研究選択者】必修科目12単位に加え、研究科目内「人間福祉学課題研究」2単位必修。基幹科目、関連科目、実習・演習科目の選択科目から16単位以上修得すること。（但し実習・演習科目から5単位以上修得すること）
2必要な研究指導を計画的に受け、かつ、修士の学位論文、又は、特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習・演習科目	子ども家庭福祉実習Ⅰ（施設）	1前		2		1		1			
	子ども家庭福祉実習Ⅱ（市町村、在	1後		2		1		1			
	子ども家庭福祉実習Ⅲ（児童相談所）（未開講）	2前		2		1		1			
	子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設）	1前		1		3					
	子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅）	1後		1		3					
	子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所）（未開講）	2前		1		2					
	人間福祉実践演習Ⅰ	1後		2		8	6				
	人間福祉実践演習Ⅱ（未開講）	2前		2		8	6				
	小計（8科目）	－		13		27	12	3			
研究科目	人間福祉学特別研究Ⅰ	1後		2		11	5				1
	人間福祉学特別研究Ⅱ（未開講）	2前		2		11	5				1
	人間福祉学特別研究Ⅲ（未開講）	2後		2		11	5				1
	人間福祉学課題研究（未開講）	2後		2		11	5				1
	小計（4科目）	－		8		44	20				4
合計（32科目）		－	12	49		92	41	5			4

卒業要件及び履修方法

1　以下の通り30単位以上を修得すること
【修士の学位論文選択者】必修科目12単位に加え、研究科目内「人間福祉学特別研究Ⅰ」「同Ⅱ」「同Ⅲ」計6単位必修。基幹科目、関連科目、実習・演習科目の選択科目から12単位以上修得すること。（但し実習・演習科目から3単位以上修得すること）
【特定の課題についての研究選択者】必修科目12単位に加え、研究科目内「人間福祉学課題研究」2単位必修。基幹科目、関連科目、実習・演習科目の選択科目から16単位以上修得すること。（但し実習・演習科目から5単位以上修得すること）
2必要な研究指導を計画的に受け、かつ、修士の学位論文、又は、特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和６年度】

・教員の准教授から教授への昇任により、「人間福祉学特講」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更、また教員の講師から准教授への昇任及び准教授の就任辞退、それにより講師を配置したことにより、「准教授2」から「准教授1」に変更、講師は１減、１増により変更なし。 ・教員の准教授から教授への昇任及び講師から准教授への昇任により、「人間福祉学研究方法」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」及び「講師1」から「講師０」に変更。 ・教員の講師から准教授への昇任により、「子どもの表現特講」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師０」及び「准教授1」から「准教授2」に変更。 ・教員の准教授の就任辞退、それにより講師を配置したことにより、「福祉行財政学特講」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」及び「講師0」から「講師1」に変更。 ・教員の准教授から教授への昇任及び講師から准教授への昇任により、「人間福祉実践演習Ⅰ」「人間福祉実践演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授8」、「講師1」から「講師0」及び「准教授7」から「准教授6」に変更。 ・教員の准教授の就任辞退、それによる兼任教員の配置、及び教員の准教授から教授への昇任、講師から准教授への昇任により、「人間福祉学特別研究Ⅰ」「人間福祉学特別研究Ⅱ」「人間福祉学特別研究Ⅲ」「人間福祉学課題研究」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授11」、「准教授7」から「准教授5」、「講師1」から「講師0」及び「兼任0」から「兼任1」に変更。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- 変更内容には、授業科目の<u>未開講や廃止については記入しない</u>でください。
- 不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
6 科目	26 科目	科目	32 科目	6 科目 [ ]	26 科目 [ ]	科目 [ ]	32 科目 [ ]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［ ］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{32} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

<table>
<tr><td colspan="2">区　　分</td><td colspan="4">内　　容</td><td>備考</td></tr>
<tr><td rowspan="6">（1）
校
地
等</td><td>区　　分</td><td>専　　用</td><td>共　　用</td><td>共用する他の
学校等の専用</td><td>計</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>校 舎 敷 地</td><td>35,133㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>35,133㎡</td></tr>
<tr><td>運動場用地</td><td>17,875㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>17,875㎡</td></tr>
<tr><td>小　　計</td><td>52,988㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>52,988㎡</td></tr>
<tr><td>そ の 他</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>52,988㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>52,988㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（2）校　　舎</td><td>専　　用</td><td>共　　用</td><td>共用する他の
学校等の専用</td><td>計</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>28,325㎡
（ 28,325㎡）</td><td>㎡
（ ㎡）</td><td>㎡
（ ㎡）</td><td>28,325㎡
（ 28,325㎡）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（3）教　室　等</td><td>講　義　室</td><td>演　習　室</td><td>実験実習室</td><td>情報処理学習施設</td><td>語学学習施設</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>34室</td><td>15室</td><td>33室</td><td>2室
（補助職員　　人）</td><td>1室
（補助職員　　人）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（4）専任教員研究室</td><td colspan="2">新設学部等の名称</td><td colspan="2">室　　数</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">人間福祉学研究科　人間福祉学専攻</td><td colspan="2">20　　室</td></tr>
<tr><td rowspan="4">（5）
図
書
・
設
備</td><td>新設学部等
の名称</td><td>図　　書
〔うち外国書〕
冊</td><td>学術雑誌
〔うち外国書〕
種</td><td>電子ジャーナル
〔うち外国書〕</td><td>視聴覚資料
点</td><td>機械・器具
点</td><td>標　　本
点</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>人間福祉学研究科</td><td>232,501〔17,232〕
（229,745〔17,295〕）</td><td>2,270〔265〕
（2,280〔286〕）</td><td>5,665〔5,665〕
（ 5,726〔5,725〕）</td><td>6,588
(6,533)</td><td>3,950
(3,928)</td><td>150
(150)</td></tr>
<tr><td>計</td><td>232,501〔17,232〕
（229,745〔17,295〕）</td><td>2,270〔265〕
（2,280〔286〕）</td><td>198〔198〕
（ 5,726〔5,725〕）</td><td>6,588
(6,533)</td><td>3,950
(3,928)</td><td>150
(150)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（6）図　書　館</td><td colspan="2">面　　積</td><td colspan="2">閲 覧 座 席 数</td><td colspan="2">収 納 可 能 冊 数</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">2,290㎡</td><td colspan="2">278</td><td colspan="2">300,000</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（7）体　育　館</td><td colspan="2">面　　積</td><td colspan="4">体育館以外のスポーツ施設の概要</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">2,446㎡</td><td colspan="4">テ ニ ス コ ー ト　２ 面</td></tr>
<tr><td rowspan="5">（8）
経費の見積り及び維持方法の概要</td><td rowspan="3">経費の見積り</td><td>区　　分</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td>区　　分</td><td>開設前年度</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>教員１人当り研究費等</td><td>590千円</td><td>590千円</td><td>図書購入費</td><td>12,225千円</td><td>12,225千円</td><td>12,225千円</td></tr>
<tr><td>共 同 研 究 費 等</td><td>200千円</td><td>200千円</td><td>設備購入費</td><td>1,175千円</td><td>1,175千円</td><td>1,175千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">学生１人当り
納付金</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td></tr>
<tr><td>①　817千円
②1,005千円</td><td>535千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生納付金以外の維持方法の概要</td><td colspan="5">運営費交付金、財産貸付料収入、雑収入等</td></tr>
</table>

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	山梨県立大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
国際政策学部					－	1.12	1.05							
総合政策学科	4	40	３年次 5	170	学士 （国際政策学）	1.12	1.05	－	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1				
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	40	３年次 5	170	学士 （国際政策学）	1.11	1.05	－	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1				
人間福祉学部						1.00	－							
福祉ｺﾐｭﾆﾃｨ学科	4	50	３年次 5	210	学士 （人間福祉学）	0.99	－	－	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1				
人間形成学科	4	30	３年次 5	130	学士 （人間福祉学）	1.00	－	－	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1				
看護学部						1.03	1.02							
看護学科	4	100	－	400	学士 （看護学）	1.03	1.02	－	平成17	山梨県甲府市池田1-6-1				
										－				
大学全体	－	260	３年次 20	1080	－	－	－	－	－	－				

（注）・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等
（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、
「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」
第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載の
コメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

５　教員組織の状況

＜人間福祉学研究　人間福祉学専攻＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	西澤　哲 （65） ＜令和６年４月＞ Masuter of Science（米国）	子ども虐待臨床特講 虐待傾向を示す親の心理・社会的特徴 ソーシャルペタゴジー 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	相澤　仁 （67） ＜令和６年４月＞ 文学修士	スーパービジョン特講 子ども虐待のアドボカシー 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	奥山　眞紀子 （69） ＜令和６年４月＞ 博士（医学）	アタッチメント理論の臨床応用 小児精神医学特講 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	柳田　正明 （62） ＜令和６年４月＞ 修士（ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ）	ソーシャルワークの価値と理論 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	中島　朱美 （60） ＜令和６年４月＞ 博士（社会福祉学）	地域福祉マネジメント実践方法論特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	高野　牧子 （60） ＜令和６年４月＞ 博士（教育学）	子どものウェルビーイング特講 子どもの表現特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	山田　勝美 （58） ＜令和６年４月＞ 修士（社会福祉学）	人間福祉学特講 スーパービジョン特講 ファミリーショーシャルワーク特講 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	池田　充裕 （55） ＜令和６年４月＞ 修士（教育学）	人間福祉学特講 多文化共生教育・保育特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ

【令和３年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

【令和４年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

【令和５年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

【令和６年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	西澤　哲 （66） ＜令和６年４月＞ Masuter of Science（米国）	子ども虐待臨床特講 虐待傾向を示す親の心理・社会的特徴 ソーシャルペタゴジー 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	相澤　仁 （68） ＜令和６年４月＞ 文学修士	スーパービジョン特講 子ども虐待のアドボカシー 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	奥山　眞紀子 （70） ＜令和６年４月＞ 博士（医学）	アタッチメント理論の臨床応用 小児精神医学特講 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	柳田　正明 （62） ＜令和６年４月＞ 修士（ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ）	ソーシャルワークの価値と理論 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	中島　朱美 （61） ＜令和６年４月＞ 博士（社会福祉学）	地域福祉マネジメント実践方法論特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	高野　牧子 （61） ＜令和６年４月＞ 博士（教育学）	子どものウェルビーイング特講 子どもの表現特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	山田　勝美 （58） ＜令和６年４月＞ 修士（社会福祉学）	人間福祉学特講 スーパービジョン特講 ファミリーショーシャルワーク特講 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所） 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	教授	池田　充裕 （56） ＜令和６年４月＞ 修士（教育学）	人間福祉学特講 多文化共生教育・保育特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
		人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究	
専	教授	大塚　ゆかり （60） ＜令和６年４月＞ 社会学修士	地域福祉マネジメント実践方法論特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	青柳　暁子 （56） ＜令和６年４月＞ 博士（保健学）	地域福祉マネジメント実践方法論特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	里見　達也 （55） ＜令和６年４月＞ 修士（教育学）	人間福祉学特講 発達障害支援特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	伊藤　健次 （49） ＜令和６年４月＞ 修士（社会福祉学）	ソーシャルワークの実践と分析 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ
専	准教授	鳥居　美佳子 （47） ＜令和６年４月＞ 博士（家政学）	子どものウェルビーイング特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	古屋（石川）　祥子 （46） ＜令和６年４月＞ 修士（美術）	子どもの表現特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	高木　寛之 （43） ＜令和６年４月＞ 修士（社会学）	人間福祉学研究方法 地域福祉論特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	石垣　千秋 （53） ＜令和６年４月＞ 博士（学術）	人間福祉学特講 福祉行財政学特講 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	准教授	太田　研 （40） ＜令和６年４月＞ 修士（心理学）	人間福祉学研究方法 臨床発達心理学特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	講師	橋爪　大輝 （34） ＜令和６年４月＞ 博士（文学）	人間福祉学特講 人間福祉学研究方法 人間福祉学特別研究Ⅰ 人間福祉学特別研究Ⅱ 人間福祉学特別研究Ⅲ 人間福祉学課題研究
専	講師	奥谷　佳子 （49） ＜令和６年４月＞ 修士（教育学）	子どもの表現特講 人間福祉実践演習Ⅰ 人間福祉実践演習Ⅱ
		林　知燃	

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	講師	（42） ＜令和６年４月＞ 修士（社会福祉学） 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所）										専	講師	（43） ＜令和６年４月＞ 修士（社会福祉学） 子ども家庭福祉実践演習Ⅰ（施設） 子ども家庭福祉実践演習Ⅱ（市町村、在宅） 子ども家庭福祉実践演習Ⅲ（児童相談所）
専	教授											**専**	**講師**	**関屋　光泰** **（50）** **＜令和６年４月＞** **修士（社会福祉学）** **人間福祉学特講** **福祉行財政学特講**

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は、**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和６年度】

・里見達也　令和6年4月教授就任。令和6年2月教員審査済み。
・高木寛之　令和6年4月教授就任。令和6年2月教員審査済み。
・橋爪大輝　令和6年4月准教授就任。令和6年2月教員審査済み。
・奥谷佳子　令和6年4月准教授就任。令和6年2月教員審査済み。

・石垣千秋　准教授就任辞退。後任は関屋光泰講師（令和6年2月教員審査済み。）が人間福祉学特講、福祉行財政学特講を担当し、他の授業科目担当者は未定であるが、令和6年10月から専任教員予定として、令和6年2月にＡＣ教員審査を申請、現在受審中（教員審査不可の場合は兼任で石垣准教授が担当）。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3 名	3 名	3 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－②　専任教員等数【大学院】

設置時の計画					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（A）	助手（A'）
9	8	3	0	20	0
(11)	(7)	(2)	0	(20)	0

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
17	9	0	3
(16)	(11)	(1)	(3)

現在（報告時）の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（B）	助手（B'）
11	7	2	0	20	0

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
16	11	1	3

現在（報告時）の完成年度時の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（C）	助手（C'）
11	8	2	0	21	0
[　2　]	[　0　]	[△1]	[　0　]	[　1　]	[　0　]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
17	11	1	3
[0]	[2]	[　1　]	[　0　]

現在（報告時）の完成年度時の計画					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（D）	助手（D'）
11	8	2	0	21	0
[　2　]	[　0　]	[△1]	[　0　]	[　1　]	[　0　]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
17	11	1	3
[0]	[2]	[　1　]	[　0　]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、
［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）－④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{21}{20} = 105\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{20} = 15\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑥　設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = -\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	准教授	石垣　千秋	R6.3	必修	人間福祉学特講	①	R6.3……他大学での専任教員就任のため就任辞退（5）
				選択	福祉行財政学特講	①	
				選択	人間福祉学特別研究Ⅰ	②	
				選択	人間福祉学特別研究Ⅱ	②	
				選択	人間福祉学特別研究Ⅲ	②	
				選択	人間福祉学課題研究	②	

合計（Ｄ）			後任補充状況の集計（Ｅ）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1　人	必修	1　科目	必修	1　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	5　科目	選択	1　科目	選択	4　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	6　科目	計	2　科目	計	4　科目	計	0　科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					

合計（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｇ）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1　人	必修	1　科目	必修	1　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	5　科目	選択	1　科目	選択	4　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	6　科目	計	2　科目	計	4　科目	計	0　科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③\text{合計}(D)+(F)}{(2)-②\text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{20} = 5\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　令和５年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1　人

（注）・（３）－①、（３）－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・　令和６年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

（３）－⑥　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計				後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0　人		必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目		
		選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目		
		自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目		
		計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目		

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

６年４月の開設時に就任辞退の教員については、５年度中に後任予定教員のＡＣ教員審査を申請し、担当科目の一部については審査済みで専任教員を配置している。残りの科目についても現在専任教員化に向けて審査中となっている。なお、現在は残り科目において就任辞任教員を兼任とした対応としているが、学生には科目担当教員の変更の可能性を入学時のオリエンテーション等で周知済である。これらにより、学生の履修上での不利益は生じないと判断する。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況	今後の の実施計画
認　可　時 （令和５年）	該当なし	【認可】 遵守事項		
認　可　時 （令和５年）	該当なし	【認可】 助言事項		
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和５年度）	該当なし	【ＡＣ】 指摘事項 （是正）		
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和５年度）	該当なし	【ＡＣ】 指摘事項 （改善）		
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和５年度）	該当なし	【ＡＣ】 指摘事項 （法令違反）		
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和５年度）	該当なし	【ＡＣ】 指摘事項 （是正）		
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和５年度）	該当なし	【ＡＣ】 指摘事項 （改善）		

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和６年度から新たに調査対象となった学科等又は令和５年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜人間福祉学研究科　人間福祉学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

人間福祉学研究科は、人間福祉学部を基礎学部としていることを踏まえ、同学部と一体的に運営することとしている。

（人間福祉学研究科発足前の昨年度の状況を記載）

① 実施体制

ａ 委員会の設置状況

全学ＦＤ・ＳＤ委員会 （規程：「山梨県立大学委員会規程」は別添）

評価本部ＦＤ・ＳＤ委員会（規程：「山梨県立大学評価本部ＦＤ・ＳＤ委員会規程」は別添）

ｂ 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年4月18日、令和5年9月、令和6年2月14日　委員7名

ｃ 委員会の審議事項等

ＦＤ・ＳＤ委員会の研修会企画、授業評価の方法、活動評価

② 実施状況

ａ 実施内容

・ 新任教職員研修
・ 生成系ＡＩの活用
・ 科研費獲得・研究倫理
・ ハラスメント防止
・ 障がい学生支援
・ 大学改革の時代の教職員の能力開発
・ 大学等における最近のサイバー犯罪の動向

ｂ 実施方法

・ 対面、オンライン、録画配信
・ 他委員会との共同開催

ｃ 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 全7回の研修会を開催　対面参加者　約100名／回

ｄ 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・ 教職員に求められる教育能力をルーブリックで表現し、教育能力について全学で共有
・ ＦＤ・ＳＤの実績をもとに、テーマ別研修会やワークショップを企画実施

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ 実施の有無及び実施時期

・ 前後期終了時の年２回実施

ｂ 教員や学生への公開状況、方法等

・ 大学ホームページ上で公開

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

　本学においては、教育研究活動等の状況について、質の高い教育活動を展開する、学生の視点に立った学修成果を実質的に保証する、社会や地域に対するアカウンタビリティを果たす、の３点を目的に、教育研究活動の「必要度」、「有効度」、「効果度」を設定し、大学全体の大学質保証委員会、その下に自己点検・評価部会を設置し、学部・研究科ではその指示に基づき、それぞれの自己点検・評価を実施している。自己点検・評価部会では年度末に、各学部・研究科からの自己点検、評価を回収し、大学質保証委員会において、自己点検によって明らかになった問題や課題をはじめ法人の法定会議である経営審議会や法人評価委員会、教育研究審議会や監査報告によって指摘された事項について審査することにより教育研究活動の向上を図っている。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・各年末に公表

ｂ　公表方法

・大学ホームページ上に公開

③　認証評価を受ける計画

・令和７年に評価機関（一般財団法人大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるため、学内で準備中

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
　なお、「②　自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書（令和６年度）

ａ　公表予定の有無　〔　有　・　無　〕

≪ａで「有」の場合≫

ｂ　公表（予定）時期　〔　調査結果公表後１ヶ月以内　・　公表後２～３ヶ月以内　・　公表後３ヶ月以降　〕

ｃ　公表方法　〔　ウェブサイトへの掲載　・　その他（　　）　〕

≪ａで公表「無」の場合≫

ｄ　公表しない理由　〔　　〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。